

A b i l i t y G r o u p i n g の教育効果研究に 関する一考察

名古屋大学 川嶋 太津夫

0. はじめに

近年、我国において「習熟度別学級編成」や「学力別グループ」による教育指導が、児童、生徒の個人差に対応するための一方策として推奨される一方で、これらが児童、生徒の間に「差別」をもたらすとの批判も多く、議論が賛否両論に分かれて沸騰している。しかし未検証の理論や印象に基づく議論はさらなる混乱をもたらすだけである。

そこで、本発表では「習熟度別学級編成」や「学力別グループ」はともに学校教育における"Organizational Differentiation of Students"「児童、生徒の組織的分化」(Sorensen, 1970)の問題、あるいは"Grouping of Students for Instruction"(Barr and Dreeben, 1983; Whipple, 1936)の問題の一現象であるとの認識の上に、そのなかでもとくに「ある客観的、主観的に測定された能力に基いて一教科あるいは数教科の教授のために児童、生徒を学級やサブ、グループに分割する」児童、生徒の組織方法を"Ability grouping"と定義し、この"Ability Grouping"をめぐる諸問題、とりわけその教育効果についての議論を整理し再検討してみたい。

1. "Ability Grouping"をめぐる諸問題

上記のように定義された"Ability Grouping"にはアメリカの高校でのTrackingや小学校でのReading Group, イギリスでのStreamingなどがその具体例として含まれることは明らかであろう。このような"Ability Grouping"をめぐる議論は大きく二つのテーマに集約される。第一に"Ability Grouping"の「選別、配分」機能をめぐる問題であり、第二にその「社会化」機能に関する論議である。

より具体的に言えば、前者については児童、生徒の各グループ、クラス、トラックへの配分とグループ間、クラス間、トラック間の移動に関しての"Meritocratic vs. Revisionist"の論争であり、後者は、1) 学業成績への効果をめぐる論争と2) 学業成績以外のモチベーションや自己概念への影響についての議論である。

当然ながらこれらの問題は同じ"Ability Grouping"をめぐる議論であり両者は密接に関連していることは論をまたないが時間の制約もあり、今回は「社会化」機能の1), 即ち,"Ability Grouping"の学業成績への影響をめぐる問題を中心として論じることとする。

2. "Ability Grouping"の教育効果をめぐる諸問題

今までのところ"Ability Grouping"の教育効果については賛否両論に分かれ未だ確定的な結論は出ていない。この背景には"Ability Grouping"の定義自体の多様性、あいまいさ、その効果が生みだすメカニズムを説明する理論の欠如が指摘される(Barr and Dreeben, 1983; Dahllof, 1971)。

2. 1. 定義の多様性とあいまいさ

過去、多数の研究者が各種の教育組織の教育効果に関心を寄せてきた。ある者はクラス内でのサブ、グループの、ある者はクラスを単位とするStreamの、またある者は複数のクラスからなるTrackの教育効果について研究してきた。しかし、これらは全て異った現象として個々に扱われてきた。例えばFindleyとBryan(1971)は、クラスを単位とするGroupingを"Ability Grouping"と定義し、クラス内でのGroupingをそれに含めなかった。また、Trackingについても、ある研究者は、生徒の興味、関心に基いてのGrouping故に"Ability Grouping"とは異った現象であるとしなした(Goodlad, 1960; Heathers, 1969; Findley and Bryan, 1971)。しかしながら、実際の生徒の各トラックへの配分は生徒の能力を基準としているために(Heyns, 1974; Alexander and McDill, 1976), Curriculum TrackingもAbility Groupingも同一現象と考えた方がよい(Rousenbaum, 1976)。

このような"Ability Grouping"の定義めぐりの多様性やあいまいさが議論を複雑にしてきた要因の一つであり、この点に関してはクラス内、クラス間を問わずReading Group, Tracking, Streamingは、学校という組織が児童、生徒の多様性を処理するために、どのように児童、生徒を分類し組織するかという「児童、生徒の組織的分化」という現象のうち、とくにある能力を基準として児童、生徒を分類し同質的に組織することを指す"Ability Grouping"に全て包摂されると理解することが問題の整理の第一歩となる。

2. 2. 理論の欠如と新たな分析枠組

従来の"Ability Grouping"の教育効果についての実証研究は相矛盾する諸結果を生みだしている。例えば、高能力者には、わずかではあるが良い結果をもたらす(Kulik and Kulik, 1982), あるいは能力の低い児童、生徒により多くの恩恵がある(Otto, 1950)との報告がある一方で、能力の低い児童、生徒にはマイナスの影響しかないとの指摘もある(Borg, 1966; Esposito, 1973; Findley and Bryan, 1971; Heathers, 1969)。

このような相反する結論がもたらされた原因としてDahllof(1971)やBarrとDreeben(1983)は、Ability Groupingによって教育効果が実際に生じられるメカニズムを説明する理論が欠如していたことを指摘している。つまり、従来の研究は、単に「同質的(homogeneous)」に編成されたグループ、クラスの生徒の学業成績と「異質的(heterogeneous/mixed)」あるいはランダムに編成されたグループ、クラスの生徒の学業成績を単に比較するに止まり、実際にどのような教授活動(Instructional Activity)が、それぞれの編成原理のもとで行われたかには全く考慮を払わなかった。換言すれば、Groupingそれ自体の効果

を測定するに止まり、Groupingという説明変数と学業成績とい
被説明変数とをつなぐ媒介変数（この場合、教師の教授活動）
への視点が欠けていたということである。

このようにGroupingと教授活動(Instruction)が互いに独立
して学業成績に影響しうるとすれば、一方の変数を無視した研
究結果が未確定なのも当然であろう。

以上のような観点に立ってGroupingと教授活動（より具体的
には、教師が、どんな教育内容を、どれだけ児童、生徒に提示
したか＝"Content Covered"）を研究の視野に入れた場合、
Groupingそれ自体よりも教授活動(Content Covered)の方が学
業成績への直接効果は大きいとの結果もでている(Alexander
and Cook, 1982; Barr, 1973-74; Barr and Dreeben, 1983)。

実際には、能力別にグループ編成された場合、各グループの
平均能力レベルと教師によって提示された教育内容の量の間
にはかなりの相関がみられるので(Barr and Dreeben, 1983) 結果
として批判論者の指摘するように学業成績に格差が生じる。し
かしながらこの研究結果は、能力別にグループやクラスを編成
しても教師の教授活動次第では、能力の低い児童、生徒にも同
程度の学習内容を習得させることが可能であることも同時に示
していると言えよう。

3. まとめ

"Ability Grouping"は、児童、生徒の個人差、多様性に各種
の制約条件下（例えば教師数）において学校がとりうる一つの
便法である。つまり、児童、生徒の異質性、多様性をできる
限り減少させて教授可能(Teachable)にまで同質化させようと
する学校の一つの組織的な行動である。

最近の知見は、能力別に児童、生徒をGroupingすること自体
の効果よりも、そのなかで教師がどのような教授活動を行うか
の方が学業成績には、より直接的な効果をもつと指摘している。
つまり、日本のようにランダムに児童、生徒を学級編成しても
教師の教授活動次第では学業成績を階層化させる可能性もある
し、逆に能力別にグループやクラスを編成しても、逆差別的な
教授活動によって平等な学業達成をもたらすことも可能である。

最後にこれからの課題を二点あげて本発表のむすびとしたい。
まず第一に、日本でも、授業の際に児童、生徒が実際にどのよ
うに組織されているのか、そしてどのような教授活動がそのな
かで行われているのかを実証的に研究する必要があるというこ
とがあげられる。管見によれば、この種の研究は我国では非常
に少い（逆に言うと、本当に日本ではどの学校、教室でも「一
斉画一」な授業が行われているのであろうか）。第二には、教
室内というミクロなレベルでの「教育機会の均等」とは何か
が問われねばならないということである。従来この問題は社会階
層との関連で論じられてきたが、今後は教育の実践の場である
教室での教育機会の配分にも我々は目をむけるべきである。

(注) 参考文献のリストを含む資料は当日配布の予定です。